

経済産業省

施策名	ページ
地域経済分析システム（RESAS）	26
地域企業デジタル経営強化支援事業	72
地域産業デジタル化支援事業	73
研究開発型スタートアップ支援事業	74
学びと社会の連携促進事業	98
無人自動運転等の先進MaaS実装加速化事業 S I P 自動運転（システムとサービスの拡張）	114

施策名：地域経済分析システム（RESAS）

内閣府地方創生推進室 03-3581-4541 g.resas.g9g@cas.go.jp
 経済産業省地域経済産業調査室 03-3580-4987 s-chiiki-chosa@meti.go.jp

分野 データ活用基盤の整備

総合戦略
該当
箇所

横2-1-(1)-iii

予算
額

令和3年度当初一般会計 108百万円
 令和3年度当初一般会計
 3,430百万円の内数

特徴・
ポイント

- ✓ 地域経済に関する官民の様々なデータを地図やグラフ等で表示し、分かりやすく見える化するシステム。
- ✓ 地方公共団体による地方版総合戦略の策定や様々な主体による地方創生の推進に向けた取組等を情報面から支援する。

目的

- 地方公共団体による地方版総合戦略の策定や様々な主体による地方創生の推進に向けた取組等を情報面から支援するため、地域経済分析システム（RESAS）を提供。
- 地方創生の実現を支援するため、地方公共団体をはじめ教育機関、民間企業、住民等に対してRESASの普及・活用を推進する。

概要

- ①内閣府及び関係省庁の地方局等に活用支援業務を補佐できる政策調査員の配置、②地方公共団体職員等向けの研修、政策立案ワークショップ、地方創生施策のアイデアを募集するコンテストの開催等を通じたRESASの普及・促進を実施。

<期待される効果>

地方公共団体等が、データに基づき地域の現状や課題を把握することにより、効率的かつ効果的な政策の立案・改善を行うPDCAサイクルの確立に貢献。

<事業内容>

政策立案ワークショップ



地方公共団体や地域の関係者がRESASによる分析を行うとともに、具体的な施策の立案及び取組の実施につなげるワークショップを開催。

地方創生☆政策アイデアコンテスト



RESAS等を活用して地域の状況を分析し、地域を元気にするアイデアを広く募集するコンテスト。今年度の応募総数 過去最多1,307件。視聴者数 過去最多18,115人。初のリモート開催。

データ分析セミナー

令和2年12月3日（木）
 第1回データ分析オンライン研修会

地域経済分析に基づく
 自治体マーケティング

STP

経営戦略

基本3戦略

マーケティングと関係して、私は企業を興業する楽しさを学びました。
 糸島市 経営戦略課 岡 祐輔

「3つのC」
 「分層・比較・2軸」
 「課題×地域の強み」
 「4Pの使い方」

「してほしいもの」
 による政策立案のプロセス

RESAS等を活用したデータ分析のスキル向上を目的として、毎月有識者を招き、オンラインセミナーを実施。

施策名：地域企業デジタル経営強化支援事業

経済産業省地域企業高度化推進課
03-3501-0645 budget.section.rbipd@meti.go.jp

分野	サービス産業分野等での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-v	予算額	令和3年度当初一般会計 1,168百万円の内数
-----------	--------------------	-----------------	------------	------------	----------------------------

特徴・ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業が経営管理システムを最大限有効活用する上で欠かせない、経営管理手法や業務プロセスの刷新に要するコンサルテーション費用を支援。 ✓ 中小・中堅企業による、デジタルツールを活用した経営革新と規模成長の優良事例を創出・普及し、地域企業群のデジタル・トランスフォーメーションを促進。
----------------	--

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者のデジタル化を支援し、地域の高生産性・高付加価値企業群を創出・強化する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の計画承認事業者が、規模成長に向けて、デジタル化を通じた経営管理体制の強化を図るための課題整理・計画策定・システム導入を支援する。
-----------	---	-----------	--

詳細	<p><期待される効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域企業の経営管理体制強化の優良事例を創出し、当該地域及び全国各地の中小・中堅企業のデジタル・トランスフォーメーションと規模成長の気運を醸成する。 	<p><対象事業のイメージ> 例：支援対象となる統合基幹業務システム(ERP)の導入プロセス</p> <p>フェーズ1：課題整理、業務見直し (Fit & Gap 分析)</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営課題の整理、ツール導入目的の明確化、方針策定 ✓ 業務プロセスの事前調査、分析 ✓ ツール導入時の業務プロセスの変更検討 ✓ 新業務プロセスの提示と承認
	<p><資金の流れ></p> <p>国 → 支援 → 民間企業(※) (規模成長に向けた課題整理・計画策定・システム導入)</p> <p>補助率 中小企業 1/2 非中小企業 1/3</p> <p>(※) 本事業では、企業が単独で申請。 地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者のみが、支援を利用可能。 なお、小規模事業者、常時使用する従業員の数が1,000人以上の企業は対象外。</p> <p><補助上限額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1,000万円/者 (注) 今後スキームや事業内容が変更になる場合がある。 	<p>フェーズ2：新業務プロセス構築、システム要件定義</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ツール導入に向けた新業務プロセスの構築 ✓ 導入ツールのシステム要件定義 <p>フェーズ3：【必要最小限で】ツールのカスタマイズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務プロセスを最大限効率化した上で、ツール改造 <p>フェーズ4：ツール実装・運用</p>

施策名：地域産業デジタル化支援事業

経済産業省地域企業高度化推進課
03-3501-0645 budget.section.rbipd@meti.go.jp

分野	サービス産業分野等での未来技術の活用	総合戦略該当箇所	横2-1-(2)-v	予算額	令和3年度当初一般会計 1,168百万円の内数
-----------	--------------------	-----------------	------------	------------	----------------------------

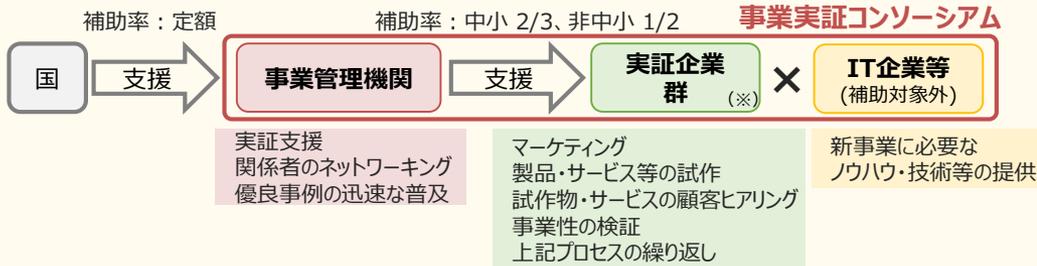
特徴・ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新事業開発の初期段階で、顧客に訴求する製品・サービスや販売手法等の探索を、地域企業群へ迅速かつ効率的に促す実証プロジェクトを支援。 ✓ 地域産業をデジタル化する新事業、その開発手法の優良事例を創出・普及し、地域企業群のデジタル技術を活用した新事業開発を促進。
----------------	--

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者等のデジタル化を支援し、地域の高生産性・高付加価値企業群を創出・強化する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域未来牽引企業等とIT企業等、事業管理機関がコンソーシアムを組成し、デジタル技術を活用した新製品・サービスの開発やEコマース等を含む新たなビジネスモデルの実証を行うプロジェクトを支援する。 ・ 地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの横展開に要する経費を補助する。
-----------	--	-----------	--

<期待される効果>

- ・ ウィズ/ポストコロナ時代の地域経済を牽引する新事業を創出する。
- ・ 地域企業によるデジタル関連の新事業開発、地域産業全体のデジタル・トランスフォーメーションの気運を醸成する。

<資金の流れ>



<補助上限額>

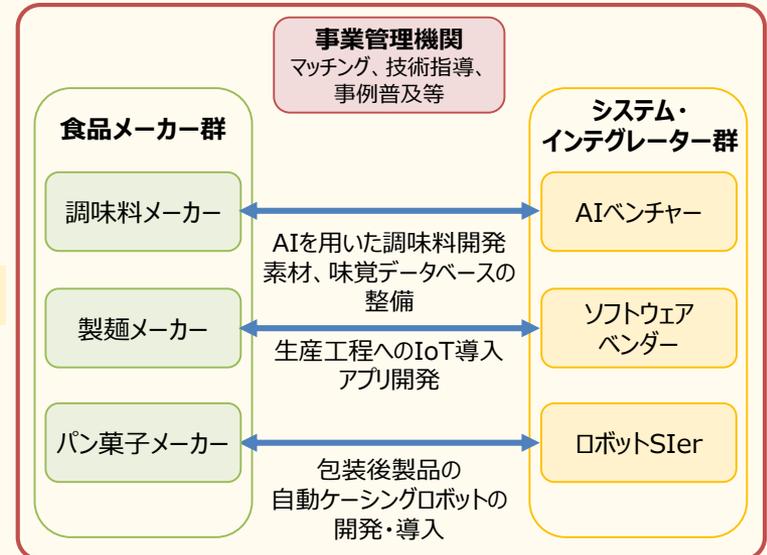
- ・ A類型 1,800万円/プロジェクト 実証企業が2社以上参画
- ・ B類型 1,400万円/プロジェクト 実証企業が1社以上参画

(※) 地域未来牽引企業及び地域未来投資促進法の承認地域経済牽引事業者以外も、利用可能。
なお、常時使用する従業員の数が1,000人以上の企業が実証企業となることはできない。

(注) 今後スキームや事業内容が変更になる場合がある。

<対象事業のイメージ>

食品メーカー×SIerの新事業実証のプロジェクトイメージ



施策名：研究開発型スタートアップ支援事業

分野

サービス産業分野等での未来技術の活用

総合戦略
該当箇所

横2-1-(2)-v

予算額

令和2年度3次補正一般会計

698百万円

令和3年度当初一般会計

2,138百万円

特徴・
ポイント

- 優れた技術シーズを持ち急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対して、事業フェーズに応じて、研究開発計画の実現可能性調査や実用化開発費・共同研究費等の補助、社会実装（量産化）段階に至る実証研究開発の補助等の支援を実施する。

目的

- 研究開発型スタートアップは、スピード感を持った果敢な研究開発により技術的優位な立場を構築できるため、技術イノベーションの担い手として期待される存在で、その創出や成長のための環境整備が重要ある。
- しかしながら、研究開発型スタートアップを取り巻く環境は依然として厳しく、自律的・連続的に創出・成長が繰り返される「エコシステム」の構築には未だ至っていないため、当該事業を通じて成功モデルの創出と関係者の定着を通じてエコシステムの構築を目指す。

概要

- 本事業では、将来的にJ-startup(※)対象企業に選出されるような、急成長の可能性を秘めた研究開発型スタートアップに対し、その事業段階に応じた支援を関係者のコミットを得ながら実用化開発等に係る費用等を支援すること(STS/PCA)や、民間有識者の知見も活用しつつ、政策課題から研究開発テーマを設定し、技術的実現可能性調査から支援する(SBIR)。
※「J-Startup」とは、グローバルで活躍できるスタートアップ企業を官民により集中支援する取り組み。

<期待される効果>

- 事業年度毎の支援終了1年以内に次のステージの資金調達に成功する割合が5割
- NEDOが本事業を開始する前と比較して、NEDOが認定したVC等の研究開発型スタートアップに対する投資額が2倍

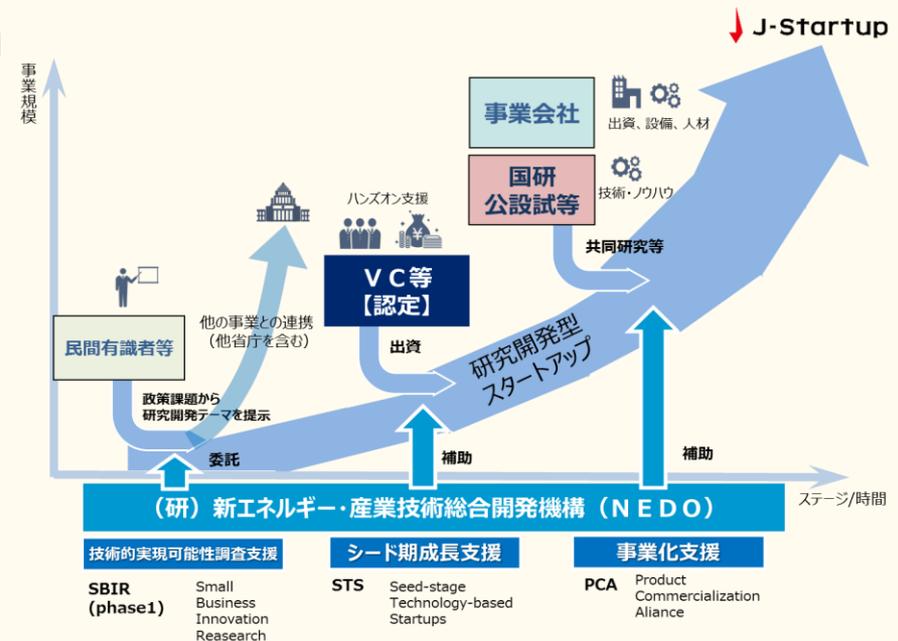
<資金の流れ>



<対象事業のイメージ>

- SBIR：研究開発計画の実現可能性調査に係る費用を助成
- STS：実用化開発、試作品製作等の事業化に係る費用の一部を助成
- PCA：事業化を進めるために必要な、研究開発やF/S調査に係る費用の一部を助成

交付決定先や活用実績など、事業の詳細は、NEDOのHPをご確認ください
https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100091.html



詳細

活用事例

トリプル・ダブリュー・ジャパン 株式会社

事業概要

- ・ 排泄の悩みや負担を軽減するソリューション「Dfree」企画・開発・販売
- ・ 超音波で膀胱の大きさを捉えて、スマホに排尿タイミングを通知

研究開発型スタートアップ支援事業・J-Startup支援の効果

- ・ シード期の研究開発支援であるSTS事業にて「Dfree」の開発を行い、SCA事業（事業化支援事業、PCA事業の前身）にて同製品の販売に向けて**アクセントアヤパナマウントベッドとともに販路拡大、顧客の要望や意見を踏まえた研究開発を進めた。**
- ・ その後、J-Startupの支援として**世界最大のテクノロジー見本市「CES 2019」に出展し4つのアワードを受賞。**現地紙で多数報道され、ブランド価値向上。**関心を持った米国企業から引き合いがあり、代理店契約を締結。**

株式会社 チャレナジー

事業概要

- ・ どのような風速・風向でも安定的な発電が可能な垂直軸型マグナス式風力発電機を開発

研究開発型スタートアップ支援事業・J-Startup支援の効果

- ・ SUI事業（プレシード期の研究開発支援、2016年終了）にて基礎研究を進め、STS事業にて発電ワット数を向上させた風力発電機を開発を行う。
- ・ 2019年にスカパーJSAT株式会社と**衛星通信との組み合わせによる災害時でも電力と通信を継続使用できる防災システムとして国内外で共同で販路拡大の事業連携を行う。**これにより離島における通信ネットワークの不備も補完。
- ・ その後、J-Startupの支援を受け、海外展示会・イベントに参加し、海外でも評価が高い。**とりわけフィリピンにおいて大きな注目を集め、2019年に首都マニラにオフィス開設。**

施策名：学びと社会の連携促進事業

経済産業省商務・サービスGサービス政策課教育産業室
03-3580-3922

分野

医療・教育分野での未来技術の活用

総合戦略該当箇所

横2-1-(2)-vi

予算額

令和2年度3次補正一般会計2,900百万円
令和3年度当初一般会計1,310百万円

特徴・ポイント

- ✓ 「GIGAスクール」（1人1台端末）環境下でのEdTech活用モデルの創出・全国展開
- ✓ STEAM教育実現に向けたオンライン学習コンテンツ（「STEAMライブラリー」）の拡充
- ✓ EdTechの学校への更なる普及の促進（「EdTech導入補助金」）

目的

- ・ 世界中で「AIの世紀」の人材像を意識しつつ、ICT技術を活用した教育改革が進行しており、整備の遅れた我が国でも小・中・高での1人1台端末での学習環境が急速に整備されている。また、コロナ禍での臨時休校・分散登校時にも学びを継続できる環境整備も、急ぐ必要がある。
- ・ 政府全体が進める「GIGAスクール構想」等の機会を活かして教育産業・産業界・学校教育の協働を進めつつ、「学びの個別最適化」と「学びのSTEAM化」の2つの軸を重視した全世代型の教育イノベーションを進め、教育イノベーション創出につなげる人材育成モデルを構築。

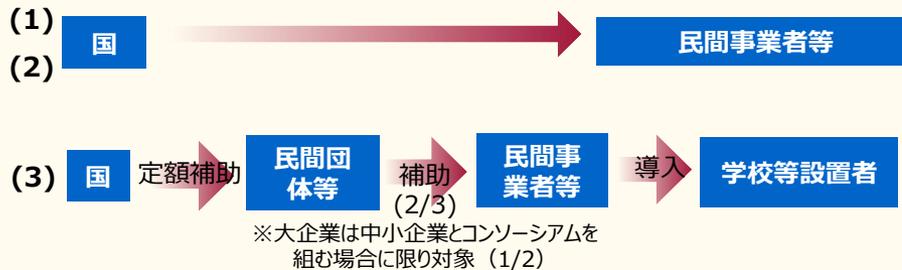
概要

- ・ 1人1台端末環境下でEdTechを活用した「学びの個別最適化」や社会課題・生活課題の解決をテーマにしたプロジェクト型な学びへの転換「学びのSTEAM化」のモデル事例創出・効果検証を進める。
- ・ 高校での総合探究・理数探究・公共・情報などの教科や中学以下の総合学習を中心にしてSTEAM学習を進めるためのオンライン教材を開発を進める。
- ・ 市販のEdTechを用いて学習スタイルの転換を進めたい学校等への試験導入を、学校等による費用負担が生じない形で進めるべく、事業を行うEdTechサービス事業者に補助。

<期待される効果>

- ・ EdTechを活用して個に応じたアダプティブ学習や、課題解決力・創造性を育むSTEAM学習を促進し、全国展開を支援し、これらにより、我が国におけるイノベーション創出・地方創生等の素地作りを進める。
- ・ 課題解決力・創造性を育むオンライン学習教材の開発を促進し、全国展開を加速させる。

<資金の流れ>



<対象事業のイメージ>

- (1) 「未来の教室」実証事業（学びの個別最適化・STEAM化の実証）教育産業等の企業・学校・研究機関等の連携により、1人1台端末環境下でEdTechを活用した「学びの個別最適化」や「学びのSTEAM化」のモデル事例創出・効果検証を進めるとともに、教員コミュニティ・研修機会の創出などを図る。
- (2) STEAM教育実現に向けた環境整備（STEAMライブラリー構築）小・中・高を通じた教科横断のカリキュラム・マネジメント、高校での総合探究・理数探究・公共の開始、高大接続改革に合わせ、産官学連携で、社会課題・生活課題の解決を考えるオンラインSTEAM教材のライブラリーを構築する。
- (3) EdTech導入補助金（EdTechの学校等への試験導入支援）学校等におけるEdTechの試験導入・サポートに必要な経費等について、企業を対象に補助を行い、次年度以降の継続活用や普及を図る。

<参考：過去の本事業内容>

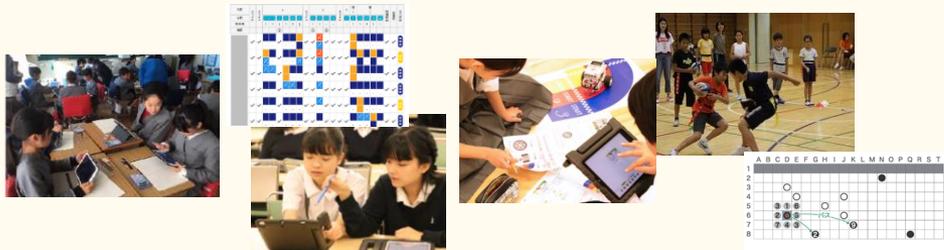
未来の教室ポータルサイト
<https://www.learning-innovation.go.jp/>



活用（又は関連）事例

（1）「未来の教室」実証事業（学びの個別最適化・STEAM化の実証）

- 「GIGAスクール」（1人1台端末）環境下でのEdTech活用モデル創出・全国展開等
- ・教育産業等の企業・学校・研究機関等の連携により、1人1台端末環境下でEdTechを活用した「学びの個別最適化」（個に応じた自律調整型の学びへの転換）や「学びのSTEAM化」（社会課題や生活課題の解決をテーマにしたプロジェクト型な学びへの転換）のモデル事例創出・効果検証を進め、教員コミュニティ・研修機会の創出などを通じた普及策を講じる。
- ・イノベーション人材育成に向けた政策上の課題を抽出し、就学前教育・高等教育・異才発掘・発達特性に応じた学習環境整備等のテーマで研究実証を行う。



（2）STEAM教育実現に向けた環境整備（STEAMライブラリーの構築等）

- 小・中・高を通じた教科横断のカリキュラム・マネジメント、高校での総合探究・理数探究・公共の開始、高大接続改革に合わせ、教育産業・大学・研究機関・産業界の連携で、社会課題・生活課題の解決を考えるオンラインSTEAM教材のライブラリーを構築する。無料開放し、生徒・教師・研究者・企業人が改良を重ねるコミュニティを育てる。

<令和2年度に開発中のテーマの例：全63テーマ>

- ・AIって何だろう？機械学習とは？画像認識とは？
- ・カーボンナチュープとは何？どうマーケティングする？
- ・あなたの人生にはお金がいくら必要？「働いて稼ぐ」方法と「お金に働かせる」方法、「期待値」を知ろう。
- ・タンザニアのような人口密度の低い未電化国では、どんな発電・送電インフラを作るべき？
- ・カンボジアの貧困層の悪循環を好循環に変えるには？
- ・航空産業は地球温暖化をどう乗り越える？
- ・新型コロナウイルス対策を科学しよう 等



（3）EdTech導入補助金（EdTechの学校等への試験導入支援）



- 「自学自習」用デジタルドリル・動画教材
1人1台端末環境で、生徒の学習履歴に基づき、アルゴリズムにより個々の生徒の理解度に合わせた問題を提示。



- 「協働学習・反転授業」支援ツール
生徒がお互いの回答を一覧で閲覧できたり、教員が生徒の学習状況をリアルタイムに把握しながら、協働学習、反転授業を実現。



- 「プログラミング学習」ツール
Webデザインやプログラミング等を、ガイダンスに従いながら学び、1人の教員が複数の生徒を同時に指導することが可能。

施策名：無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業

施策名：S I P自動運転（システムとサービスの拡張）

経済産業省自動車課ITS・自動走行推進室 03-3501-1618 itshann@meti.go.jp

国土交通省技術・環境政策課 03-5253-8592 takeuchi-k2qr@mlit.go.jp

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）自動運転担当 03-6257-1314 sip-adus@cao.go.jp

国土交通省道路交通管理課ITS推進室 03-5253-8484 hqt-its2020-dk@gxb.mlit.go.jp

分野 交通分野での未来技術の活用

総合戦略
該当
箇所

横2-1-(2)-viii

予算額

令和3年度当初エネ特会計 5,722百万円の内数

令和3年度当初一般会計

（科学技術イノベーション創造推進費）

55,500百万円の内数

特徴・
ポイント

✓ 無人自動運転サービスの社会実装の推進。

事業
目的

- 令和3年度～令和7年度の5年間の事業を通じて、無人自動運転サービスを始めとする先進MaaSのビジネスモデルの確立を目指す。
- 自動運転による移動サービス等の事業化に向け、導入可能な地域として地方部を念頭におき、走行空間の確保、運行管理等の社会実装を行う上での課題を解決する。

事業
の概
要

- 遠隔監視のみの自動運転の実現など無人自動運転サービスの社会実装の推進。
- 自動運転サービス導入ガイドライン策定や自動運転による移動サービス等を継続的に運営可能なビジネスモデルの構築を行うことで社会実装を推進。

【無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業（経産省・国交省）】

<期待される効果>

- 遠隔監視技術により1名の監視者が3台以上の車両の運行管理を行う、歩行者・車両が混在する地域で道路上の情報等を活用し安全かつ円滑な自動運転を実現するといった無人自動運転サービス実証を行い、無人自動運転の運行形態や走行可能エリアの拡大を推進する。

<資金の流れ>



【S I P自動運転（システムとサービスの拡張）（内閣府）】

※地方部における自動運転サービスの社会実装の実現並びにその恒久的実施に係る調査研究等（国交省）

<期待される効果>

- 中山間地域での移手段確保等に資する自動運転サービスの課題解決に向け、自動運転サービスを継続的に運営可能とするビジネスモデルの構築やサービス導入に資する知見の整理や検証、調査研究等を実施することで、自動運転サービスの全国への横展開を推進する。

<資金の流れ>



※1 NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）

※2 一部、国から民間企業等への委託有

自動運転実証事例

【無人自動運転等の先進MaaS実装加速化推進事業（経産省・国交省）】

【SIP自動運転（システムとサービスの拡張）（内閣府）】

※地方部における自動運転サービスの社会実装の実現並びにその恒久的実施に係る調査研究等（国交省）

①ラストマイル自動走行実証



福井県永平寺町

沖縄県北谷町

遠隔型自動運転システムによる無人自動運転移動サービスの実現を目指し実証実験を実施

③道の駅等を拠点とした自動運転サービス



道の駅「かみこあに」（秋田県上小阿仁村）

令和元年11月の本格導入以来1年以上にわたる安全な運行管理、延べ5,000kmを超える安全な走行を継続中

②中型自動運転バス実証



中型自動運転バス

兵庫県三田市における実証実験

公共移動サービスの事業化を目指し、5つの地域（滋賀県大津市、兵庫県三田市、福岡県北九州市・苅田町、茨城県日立市、神奈川県横浜市）において、中型自動運転バスの実証実験を実施



道の駅「赤来高原」（島根県飯南町）

令和2年9月から10月にかけて、社会実装に向けた長期実証実験を実施。貨客混載の実証実験も併せて実施。